

市民クラブ 米永 あつ子 議員

1 鹿屋市人口減少対策ビジョンについて

(1) 重点プロジェクト1 (社会減対策)「働きたくなる・住みたくなるプロジェクト」について

① 新たな工業団地の企業誘致について

ア 細山田の新たな工業団地の完成はいつ頃か。

イ 新たな工業団地の企業誘致について、市長の考える魅力的な雇用の場の創出とはどのような企業か示されたい。

ウ 限度額1億円とする雇用奨励金や特定雇用従業員加算、新規学卒者及びUIJターン者加算金など設けて企業誘致に臨む都城市の企業立地優遇制度等を参考にして、本市の新工業団地も完成時にはテナントが満杯になるよう取り組む考えはないか。

② 誘導区域内への居住を後押しするため、7月から鹿屋市コンパクトシティ推進住宅取得支援事業が始まるが目標戸数を示されたい。

③ 人口減少対策として、全国の自治体が様々な特徴ある支援策を作成し、独自支援を行っているが、本市は(P33 ビジョンの推進 効果の検証の中で)「国の少子化対策と整合性を図りながら」と明記している。鹿屋市独自のメニューで全国でも注目されるような取組が必要なのではないか。「これこそ鹿屋市独自の子育て支援だ」と鹿屋市の子育て支援の本気度が見て取れるような市長が誇る取組は何か示されたい。

④ 人口減の一つの要因として、就職氷河期に直面した不安定な就労状態にある方々の非正規問題も考えられる。このロスジェネ世代と呼ばれる世代への支援があれば示されたい。

また、鹿屋市内におけるバブル崩壊後の1990～2000年代に就職を迎える時期にあった方々の就労者のうち、正規雇用者数と非正規雇用者数の割合及び市役所内における会計年度任用職員と正職員との賃金の格差について示されたい。

市民クラブ 米永 あつ子 議員

⑤ かのや未来デザイン会議のメンバーから広く意見を拾うために、公募枠を設ける考えはないか。

また、こども基本法の観点からも 10代 20代 30代の若者も加えて、子どもたち当事者の声も反映させる考えはないか。

(2) 重点プロジェクト2 (自然減対策)「みんなで育む「かのやっ子」プロジェクト」の具体的な取組について

① 子ども医療費窓口負担の現物支給への移行について市長の見解は

② 学校給食費の全額公費負担実施についてどのように考えるか示されたい。

③ 新たな奨学金制度による若者支援について、若者の地元企業への就職支援の呼び水とした奨学金利用者が鹿屋市内で卒後5年以内にUターンし、5年以上市内で起業・創業・就職をした場合、返済不要とする取組を実施する考えはないか。

④ 「出会いの場と結婚の仕掛け」について、マッチングアプリでの呼びかけや、民間の企業や団体との共同企画を行い、一回限りではない継続的な企画で支援をすることも必要ではないか。

(3) 重点プロジェクト3 (持続可能な地域づくり) 未来につながる地域づくりプロジェクトについて

① 地域経営のサポートとなる総合支所の機能の見直しについて、これまで何が足りず、今後どのような機能を付与するのか。

また、各支所で地域の活性化に資する自由に決裁できる予算枠の拡充の考えはないか。

市民クラブ 米永 あつ子 議員

② 市民の移動手段としてCO₂ (二酸化炭素)の排出が無く、便利で身近な乗り物に自転車があり、SDGsの目標である『脱炭素社会の実現』にも資するものである。鹿屋市自転車活用推進計画には自転車による手軽な運動は、年々増加傾向にある生活習慣病やメタボリックシンドロームの該当者の改善が期待できる。更に増加する高齢者の健康寿命の延伸は、ますます重要な課題と記載されている。

ア 2050年までのゼロカーボンシティを目指す取組と、買い物や通勤・通学にも使え、また自動車免許証を返納した方の移動手段の確保のため、電動アシスト自転車の購入補助金制度を実施する考えはないか。

イ 市外県外から直行バスを利用した市役所近辺のアクセスは、リナシティかのやから市役所(市役所近隣の宿泊所)までの交通アクセスが不備であるため、リナシティかのやに自転車の貸出ステーションを設け、鹿屋の来訪者の利便性を図る考えはないか。

③ 移住定住政策について

人口増対策として、地方の人口減・高齢化と東京一極集中の是正を求めて総務省が中心となって地方への移住・定住が進められてきた。これを受けて鹿屋市でも積極的に移住・定住を推し進め、人口減少に少しでも歯止めをかけるべきであると思うが、移住定住に関する問題点や課題について以下質問する。

ア 移住者を呼び込むに当たり最も重要なことは仕事の確保であるが、移住者の就労意向など、地元企業との受入れに向けて地元企業との協議・連携はどのように行っているのか。

イ 移住者の住居支援について市営住宅の条件緩和による入居は考えられないか。

ウ 受入態勢の課題として、移住先での近隣住民との人間関係や行政サポート不足による地域コミュニティでの孤立などが挙げられるが、本市の定住後の支援サポート体制についてはどのように考えるか。

エ 移住者獲得競争が加速する中で、移住希望者への情報提供や魅力ある地域紹介が今以上に必要だが今後、どのように取り組んでいくのか。

市民クラブ 米永 あつ子 議員

オ 移住者誘導に向けて地域おこし協力隊員をもっと増やす必要はないか。

(4) 重点プロジェクト4 (市民のまちへの誇りや愛着の醸成) 「かのやしビックプライド」について

- ① あらゆる子ども施策で子どもの権利を保障するという理念を持つ「子ども基本法」の制定により、これからの教育がどのように変わると予想されるか。
- ② 地域住民が学校教育へ積極的に関わり、地域ぐるみで子どもを支援するコミュニティスクールを充実させる考えはないか示されたい。

2 持続可能な社会づくりに向けて

(1) 地域にある資源を活用した循環型社会の構築の提案として、臼杵市の取組は伐採した草木を市が買い取り、豚糞を混ぜ込み完熟たい肥を作り、土壌調整剤として市民に安価で提供する取組を行っている。また宮崎県や大崎町では、土砂災害の原因になるほか、周辺の作物の成長に影響を与えたり、農作物を食べ荒らすイノシシなどの住みかになったりする『放置竹林』を解消する取組を行っている。

本市でも迷惑問題になっている空き地や耕作放棄地に繁茂する竹や草木問題解消事業として取り組む考えはないか。

(2) 鹿児島県は、林業従事者の高齢化が進む中、林業の担い手育成として県内にまだない林業大学校設置について前向きな姿勢を示し、今年秋頃にも方針を取りまとめるとしている。林業大学校は、専門的知識を学び、人材育成を図る場であり、現在 24 の道府県に県や市町村、森林組合などが主体となり設置されている。

本市に同大学校を誘致する考えはないか。

(3) SDGs の観点からも自然の摂理を活用した有機農業は大きなカギとなり得ると考えるが、近隣市町よりも先を行く有機農業への取組で新たな鹿屋の農業の展望を広げる考えはないか。